

## 気候変動対策に関連する公開質問状

### 1. 気候変動に対応するあなたの政策は(複数選択可)

- ① CO2 排出削減 (削減目標: )
  - ② プラスチックごみ削減 (削減目標: )
  - ③ 消費電力量の削減 (削減目標: )
  - ④ 再エネ電力へパワーシフト
  - ⑤ 断熱対策のため住環境整備への補助( 円)
  - ⑥ 脱炭素にとりくんでいる企業への援助( 円)
  - ⑦ その他
  - ⑧ 特にない
- 

### 2. 1 で答えた政策を実現するため、具体的にどのような行動をしますか

### 3. 気候変動対策は

- ① 区レベルでは特に必要ない
- ② 国や都の方針に従って進める
- ③ 区レベルでもできることを行う

### 4. 国や都と一緒にとりくむため、原発政策や温暖化対策などに関する提言・要求を行いますか

- ① 区政と連動するため積極的に行う
- ② 区民の声があれば行う
- ③ 必要を感じないので、行わない

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました

東京はくと医療生活協同組合 気候アクションプロジェクト(T-CAP)

れいわ新選組では下記の政策を訴えています。

### 脱原発!グリーン・ニューディール政策

(※毎年 5 兆円、民間需要 15 兆円=10 年間で 200 兆円)

2030 年の石炭火力ゼロ(温室効果ガス排出量は 50%以上削減)、2050 年のカーボンニュートラル達成のための大胆な「自然エネルギー」(太陽、風力、地熱、水力)地域分散型の普及を目指します。

自然エネ 100%達成まではつなぎのエネルギー源の主力はガス火力とします。

地震大国の日本では原発は即時禁止。原発を国有化。

立地地域への補助金は継続、新産業への移行に国が責任を持ちます。

廃炉を「公共事業」として、日本が世界の原発廃炉ビジネスの最先端に立つための技術開発、人材育成を進めます。

同時に、基幹的な送電網は公的運営とし、蓄電池の技術開発、国内生産体制の整備など、国の経済政策として再エネ普及を位置づけます。

佐藤つかさの意見

北区環境基本計画 2023(案)を調べました。

脱炭素に向けてプラスチック資源回収もその一環でしょう。

気候変動対策は喫緊の課題であり、原発政策や温暖化対策は、自治体が区民と共に取り組む必要があります。

私は、北区政モニターもしており、先日の研修会でプラスチック資源回収をどのように取り組んでいくか話し合いました。

ただ、北区の説明不足も否めません。

回収されたプラスチックをどのように再生するか、再生率はどのくらいを目標にするかなど質問がありました。北区の方は誰も答えられませんでした。

区民が一緒に取り組むのですから目標値やプロセスを明確にしてほしいと思いました。